

新型コロナウイルス対応に関する意見等【概要】

2020年5月13日

新型コロナウイルス調査対策特別委員 安田佳世

1、教育や保育について

上越市議会として、下記の行動および提案を行うべきであると考えます。

- ①感染防止を徹底し、子どもたちの命や安全な生活をしっかりと守っていくと共に、子どもたちのこれからの成長や学びに目を向け、子どもにとって最善の利益となるような対応および取組みを行っていくことを求める。
- ②引き続き危機感をもってコロナ対応に取り組むこと、今後上越市内でコロナウイルスの感染が確認された場合に備え対応の検討を行うこと、感染が確認された場合には子ども達の命を守るためにも迅速に適切な対応を行うこと、を求めます。
- ③上記の対応の一つとして、感染が確認された場合や、小中学校の休校措置が決定した場合には、幼稚園・保育園・認定こども園等についても、公立私立の別や施設形態、家庭の支給認定に関わらず、行政が保護者に対して可能な限り登園を自粛するように依頼することを求めます。
- ④引き続き、園児・児童・生徒や教職員のマスク、消毒液、ペーパータオル等、教育や保育を継続していくために必要な衛生用品の確保と供給を求めます。
- ⑤教育・保育に関わる経済的支援の検討を求めます。具体的には、登園を自粛したことによる給食費に対する補助、保育士等をエッセンシャルワーカーとして捉え手当金等を支給するなどを検討いただきたい。

2、経済的支援について

上越市議会として、下記の行動および提案を行うべきであると考えます。

- ①各団体が取り組んでいる経済活性化のための取り組みに対して、上越市としての支援や補助制度を実施するように求めます。
- ②引き続き、事業者の声を聞き、上越市に届けると共に、議員自身も知識をもって対応できるようにしていく。

3、今後の委員会について

今後の委員会の進め方や方針については、委員長および副委員長のお考えを基に進めていけたら良いと考えているが、下記について改めてお願いしたい。

- ・今回のコロナウイルスに関する対応については、保育園・幼稚園等の登園自粛要請のように、命に関わる事柄が含まれる。そのため、迅速な判断や対応を求められることがあり、そのような場合に議会としても迅速に検討や提言ができるような委員会運営をしていただきたい。
- ・各議員がもっている地域性や専門性をいかしながら、総力を結集する形で、議論し、提言をまとめていきたい。

新型コロナウイルス対応に関する意見等【追加】

2020年5月15日

新型コロナウイルス調査対策特別委員 安田佳世

13日に意見等を提出いたしました。14日に直江津地区の聞き取り、15日に乳幼児教育・保育に関する意見交換会を行いました。追加資料として、提出させていただきます。

1、教育や保育について

15日に「私立保育園・幼稚園・認定こども園と行政担当者との意見交換会」を実施した。概要は、以下の通りである。

【出席者】

- ・新潟県私立保育園・認定こども園連盟 副会長
- ・上越市私立保育園協会 会長
- ・新潟県私立幼稚園・認定こども園協会 副理事長
- ・上越市私立幼稚園・認定こども園協会 会長（代理）
- ・上越市保育課 課長、副課長、保育係長
- ・上越市教育総務課 課長、副課長、庶務係
- ・市議会議員 安田佳世

【内容】

- ・新型コロナウイルスの対応について
 - 私立園から、コロナウイルスに関する対応の経過や現状の報告、行政側への要望意見があった。
 - 行政担当者から、行政側に指導力を発揮してほしいという私立園の想いや、現場で働く保育士等の苦勞を認識できたという発言があった。
- ・そのほか、上越市の乳幼児教育・保育について、様々な課題に関して意見交換を行なった。

2、経済的支援について

12日全体協議会でも行政側から説明があったように、市民向けや事業者向けに経済対策等が行われている。また、13日～14日に、江口議員と共に、直江津地区を中心に団体代表者や事業者へ聞き取りを行った。それらを踏まえて、下記に現状等をまとめる。

(1) 各団体等で実施している取組みについて

様々な団体等が、経済の活性化や経済活動の促進のために取り組みを始めている。例えば、下記の取り組みを紹介する。

・直江津西部商工振興会は、4月16日に、加盟50店へ現金1万円を支給した。目的は、新型コロナウイルス感染症の影響で売上減少や客足が遠のく加盟店を活気づけるため。

・直江津駅南商工会では、「直江津駅南商工会加盟飲食店テイクアウト・営業時間」というチラシを作成し、大型連休前に近隣へ新聞折込みを行った。加盟店のうち8店舗が情報を掲載し、テイクアウトの売上げ向上に繋がった。

・「高田本町まちづくり」が「#上越妙高エール飯」というプロジェクトを始めた。SNSから地元飲食店のテイクアウト情報を得ることができるというもの。目的は、新型コロナウイルスの影響で利用客や売上が低迷する飲食店を応援するため。

・(計画段階) 上越商工会議所青年部が、「せっかく買うなら仲間からプロジェクト」の一環として「応援クーポン券」の導入を計画している。目的は、新型コロナウイルスの影響により、売上が減少している会員事業所の商品やサービスを積極的に購入することで応援に繋げるため。

このように、団体が積極的に行っている取り組み等に対して、市が支援をしたり、補助金を出したりすることはできないか検討していきたい。

(2) 事業者の声

13日～14日に、江口議員と共に、直江津地区を中心に団体代表者や事業者へ、個別で聞き取りを行った。主な団体や事業者は下記の通りである。

- ・新潟県旅館ホテル生活衛生同業組合 直江津地区長
- ・直江津駅前商店街振興組合 会長
- ・直江津中央商店街振興組合 会長
- ・直江津西部商工振興会 会長
- ・直江津駅南商工会 会長
- ・上越市飲食店組合 組合長
- ・直江津社交飲食組合 組合長
- ・その他、飲食店、商店など事業所長3名

聞き取りの中で聞かれた主な声を下記にまとめる。

【これまでの状況や現状】

・現在は、スタッフをA班とB班に分けてシフト制で勤務をし、もし感染者が出たとしても全員が濃厚接触者にならずに済むようにしている。

・大型連休は、観光客が来る可能性があったため、感染防止に備えて休業した。(飲食店)

・3月以降、売り上げが6～7割減っている。9割近くに減っているときもある。(商店)

・3月は売り上げが6割減、4月や5月は8～9割減になるだろう。(飲食店)

・3月は後半の送別会がキャンセルになり、売り上げが5割減。4月は歓迎会や花見がキャンセルになっ

たので、8割減。5月も大型連休が自粛となったので、8割以上減る見込み。(飲食店)

・飲食店にお客さんが来ないことや大きな宴会がなくなったことによって、第一次産業もダメになってしまう。実際に漁港などは、買う業者がいらないため、水揚げ量をかなり下げているらしい。魚屋、八百屋、酒屋などもかなりの影響を受けている。

・観光客が来ることが無くなったので、売上が減少している。今も、県外ナンバーが時々来るが、感染リスクを考えると複雑な気持ちになる。

・ランチ営業もしているが、お客さんは少ない。会社として外食を禁止しているところもある。

・お店を開けても、冷たい目で見られることがある。また、何かあった時に風評被害が怖い。(飲食店)

・3ヶ月が一つの区切りになると思う。今後、更に厳しい状況になる店舗や、閉めなくてはいけない店舗も出て来るのではないかと。

・今の状態が続けば、夏までに半分以上の店舗が潰れてしまうのでは無いか。一店舗でも多く生き延びるために、早い対応をして欲しい。

・困っている人がたくさんいる。店舗をやめるにしても、借金を背負ったまま倒産しないといけないところが多くなるのではないかと。

・直江津地区は、チェーン店の割合が非常に少ない。個人店をしっかり守っていかないと、直江津のまちは無くなってしまう。

【団体としての取り組み】

・商工振興会として、加盟店に1万円の給付を行った。金額が問題ではなく、もらったということで加盟店からも大変喜ばれた。「困った時はみんなで助け合おう」という雰囲気をつくることに繋がったと思う。

・組合として、組合費6ヶ月分を無料にしたり、消毒用のアルコールを仕入れて組合員の店舗に定価で分けたりしている。

・組合員の飲食店から、提案があり、テイクアウトのチラシを作って配布した。チラシを入れたことで、テイクアウトの売上げがかなり増えたようだ。直江津全体でこのような取り組みができるといい。また、市としても支援をして欲しい。

【今後感染が確認された時の対応について】

・もし感染が確認された場合、また病床数が足りなくなった場合、ホテル等への協力要請はあるのか。今のところ行政側からは特に説明が無いが、その時に備えて、協力する場合の体制や食事の提供の仕方、料金等についても検討はしていた。もしもの時に備えて、行政側と共に事前に相談しておくことも必要かもしれない。(宿泊業)

【給付金や融資等について】

- ・補助金や融資の申請について、手続きが大変、手元に来るまでに時間がかかる、条件が厳しい、等の頃が多く聞かれた。また、給付金について知らなかったという事業所もあり、情報をわかりやすく伝えてほしいという要望があった。
- ・補助金等の申請が面倒。組合で顧問となっている社労士に相談するなど、組合や振興会としてもバックアップ体制をつくっている。
- ・融資のための申請書類が難しい。また、担保が無くて借りられない、融資を受けることが難しい状況の人もいる。
- ・補助金の200万では、一ヶ月の維持費にもならない。
- ・セーフティネット保障で3000万円借りられることになっているが、事業所の規模によっては、3000万円でも枠としては小さい。また、実際はそこまで借りられない事業所もある。
- ・家賃補助や社労士を使用する場合の補助、持続化給付金等は1回だけではなく、回数を増やしたり、継続して支給されるようにしてほしい。
- ・雇用調整助成金が9、10月頃にならないと入らない見込みだが、それでは遅いのではないか。
- ・現在は従業員に対して100%の給与を支給しているが、今後補助金等が早く手元に来ないと維持していくことは難しい。事業所が従業員を守れるような制度や支援をお願いしたい。
- ・今はつなぎ融資ができていますが、銀行に対して今後の収入が見込める計画を出さなくてはならず、先が見通せない中での計画は難しいので、今後は融資が受けられないかもしれない。
- ・コロナウイルスの影響による住民税や市民税等の延滞に対しては、猶予を設けるなどの対応をして欲しい。

【今後について】

- ・現在もお客さんが来ない状態が続いている。緊急事態宣言の解除がされる動きもあるが、この状況からの出口として、基準を明確にしたり、市民が安心できるような数値を提示したりしてもらいたい。出口を明確にすることで、お客さんも安心して買い物に出ることができるし、事業者側も積極的な行動を起こしやすい。
- ・緊急事態宣言が解除されて、営業開始になったとしても、すぐに今まで通りには戻せない。人件費や仕入れの材料費（ロスも考えながら）等とのバランスを見ながら、徐々に再開していくしかないと思う。特にスタッフが多い場合には、支出と収入のバランスもよく考えていきたい。
- ・営業を再開した後は、来て頂いた方に安全に過ごしていただけるように、様々な配慮をしていきたい。そのための準備を整えている。（宿泊業）
- ・飲食店は、最近になってだんだんと再開してきた。消毒を徹底する、お客さんを通常の7～8割くらいにする、常連のお客さんを中心に開店する、少人数での利用にしてもらうなど、それぞれ対策をしている。

・上越市は、感染者が出なければ、地元の経済活動は再開してもいいのではないかと。少しずつ緩和していくだけでもいい。

・民間企業で、外出や外食を禁止しているところがある。感染防止に努めなくてはならないが、状況を見てだんだんと緩め、外に出るようにしてほしい。少人数での会食や宴会は早めに再開してほしい。10名で店舗貸切や、3名からでも個室利用など、対策を取れる店舗はたくさんあると思う。

・地元内部の活性化だけでも先に取り組んでいくべき。地元のために、地元の食材や食品を買ったり、飲食をしたりするように勧めてほしい。

・観光や移動が見込めない今、まずは内部で経済を活性化するしかない。そのための提案や具体先を上越市が示してほしい。

・市民が外に出ることを後押しするような支援が必要だと思う。組合や団体では難しい。

・外食や宴会がいつになったら再開するのか、基準があまりにもアバウト過ぎる。10人程度や、普段から顔を合わせている人どうしなど、小さな規模での宴会ができるようにしてほしい。明確な基準が出れば、飲食店も動き出すことができる。

【テイクアウトについて】

・テイクアウトをやっている店舗はあるが、あまり利益には繋がらない。

・テイクアウトは利益がほとんど出ない。材料のロスが多い、衛生管理が大変、容器等を新たに購入する必要があるなど、大変なことも多い。

・テイクアウト利用への補助や支援をしてほしい。

・テイクアウトは、始めた頃は買ってくれる人が多いが、2回目以降に繋がっていかない。販促をする資金も無い場合もあるので、チラシ等の販促に掛かるお金の補助をしてほしい。また、上越タイムスの紙面を行政側で買い取って、地元のテイクアウト情報を掲載するなどの方法もあるのではないかと。

【長期的な対応について】

・行政や市議会が本当にスピード感をもって取り組めるのか疑問である。

・トップに立つ人の具体的な指針が無いと、行動することが難しい。

・現状への対応と、コロナ後の対応を考えていく必要があるのではないかと。

・今を助けるだけでなく、これから自粛等が解除された後、飲食店や商店が元気になっていくための具体的な方針を示してほしい。

・コロナ後の対応についても、今から考えていく必要がある。コロナ収束後に、一気に動き出せるようにして行きたい。

・再開後は、プレミアム商品券などの、地元の方が来てもらえるような政策をしてほしい。

・コロナウイルスが収束したときには、プレミアム商品券などの導入を考えたい。秋頃にはできると良

いと思っているが…。

・祇園祭などの様々なイベントが中止になっている。すぐという訳ではないが、何かそれに代わる
ことができないか考えていきたい。

(3) 経済的支援のまとめとして

上越市議会として、下記の行動および提案を行うべきであると考える。

- ①上越市として、コロナウイルスに関する対応に検討と、コロナウイルスが収束に向かった時の経済的
政策等これからの関することの検討の両方を行うように求める。
- ②上越市として、コロナウイルス収束の状態を明確にし、それに応じて、感染防止に努めながらも外出
や外食等を促すことのできるガイドラインを示し、市民に周知していくように求める。
- ③各団体が取り組んでいる経済活性化のための取り組みに対して、上越市としての支援や補助制度を実
施するように求める。
- ④引き続き、事業者の声を聞き、上越市に届けると共に、議員自身も知識をもって対応できるようにし
ていく。

新型コロナウイルス対応に関する意見等

2020年5月13日

新型コロナウイルス調査対策特別委員 安田佳世

コロナウイルスの対応等について、市民の声や集めた情報、私の意見をまとめましたので、よろしく
お願いいたします。

1、教育や保育について

新型コロナウイルスにより、全国的に、そして国民全員にとって大変な状況となっている。そのよう
な中で、これからの未来ある子どもたちの命を私たち大人がしっかりと守っていく必要がある。小学校・
中学校・高等学校に関しては、全国的に休校措置の対応が取られた。それ以前の子どもたちの教育・保
育の場である、幼稚園・保育園・認定こども園等については、全国的な対応は無く、各自治体の判断に
委ねる状況となっている。

上越市は、市立幼稚園を除いて、感染拡大に努めながら保育を継続することとなった。他市や他県の
取り組みを見ると、行政が主体となって、保護者に対して登園を自粛するように依頼をする、できるだ
け家庭での保育をお願いする等の対応が為されている自治体もある。子どもたち、また保護者やそこで
働く教職員の命を守るためにも、できる限りの自粛を要請することが必要だったと考える。

また、11日からは小中学校の分散登校が始まる。子どもたちの学びを保証することも大切であるが、
命を守るために適切な対応を検討・実施していく必要がある。

今回は、教育・保育の現場での感染は起こらなかったが、今後また流行する可能性も考え、いつ起こ
るかわかならない、また上越市で感染が起こってもおかしくない、という危機感を常にもちながら、適切
な対応を今後も検討していかなくてはいけない。

5月7日に、上越市内の私立保育園代表者2名および私立幼稚園・認定こども園代表者2名と情報共
有を行った。また、4月27日～5月1日に、新潟県私立幼稚園・認定こども園協会加盟園を対象に実
施した「緊急事態宣言全国拡大にともなう園運営に関するアンケート」結果の情報を得た。それらを踏
まえながら、下記に現状等をまとめる。

(1) 保育園、幼稚園等に関するこれまでの経過と現状

12日全員協議会において、「市立小中学校、幼稚園は3月4日～4月5日と、4月22日～5月10
日に臨時休業となった。市立保育園については、感染防止に努めながら、保育を継続した。」という説明
があった。

私立の保育園・認定こども園・施設給付型の幼稚園については、市立保育園と同様に、保育を必要と
する子どもを預かっているという観点から、感染防止に努めながら保育を継続することになった。私学

助成型の幼稚園については、園の判断によるとされた。市内で初の感染症患者が確認された4月7日に私立幼稚園・認定こども園の緊急園長会議を開催し、市からの説明を求めたが、同じ回答であった。また、市内の保育園・幼稚園等で感染が確認された場合には、地域ごとに休園となることは連絡があった。

私立各園については、保育を必要とする子どもを預かるという点と、できるだけ三密を避け子ども・保護者・教職員の感染を防止する点から、各園での判断を行うこととなった。しかし、保育・教育の現場という特性上、また0歳からの小さな子どもの保育をするということを考えても、三密の回避は非常に難しい。そのような状況の中で、各園の取り組みの例として、下記のようなことを行っている。

- ・保護者に登園自粛のお願い（園独自で手紙を配布し依頼する、自粛の場合は給食費等を減額するなど）
- ・園児送迎バスの運行停止（三密状態を避けるため）
- ・給食の提供の中止（登園自粛のお願いに伴って）
- ・園児および送迎で園に来る保護者にマスク着用のお願い（緊急事態宣言以前から取り組んでいる）
- ・園行事等の自粛または延期、中止（1学期中に予定されていた運動会、親子遠足、保護者総会等ほぼ延期または中止を4月当初に決定している園が多い）
- ・日々の保育中の換気の徹底
- ・子どもが触る場所や使うおもちゃなどの消毒の回数を通常時よりも増やす
- ・大人数で集まることのないように、集会の中止や保育内容の変更

同じく12日全員協議会において、「市独自で市立、私立の保育園、認定こども園、幼稚園、小中学校、特別支援学校に通園・通学している園児、児童生徒及び教職員を対象に布製マスクを1人1枚配布」との説明があった。

私立保育園・認定こども園については、4月15日に上越市保育課より、「4月24日以降に納入次第配布すること、3歳以上児1人につき1枚配布すること」という連絡が来た。その後、5月13日に上越市保育課より、「マスクが納品されたので、受け取りをお願いしたい」という連絡が来ている。

（2）他市における保育園、幼稚園等に関する取り組み

新潟市においては、4月18日に各施設長宛てに事務連絡があり、4月20日付けで、新潟市子ども未来部保育課長から保育園・認定こども園等を利用している子どもの保護者宛てに、「緊急事態宣言の発出に伴う保育園等の登園自粛について（お願い）」が配布されている。

内容は、4月21日から5月10日までの期間、保育の提供を縮小すること、また、保護者においては、期間中、可能な限り、登園や延長保育の利用を自粛していただくよう協力をお願いしたいというものである。仕事を休むことができないなど、保育が必要な場合については、引き続き利用できることが書かれている。登園をしなかった場合の保育料については、3号認定（保育を必要とする0・1・2歳児）の子どもに関して、期間中に登園しなかった日数に応じて減額することとしている。

保育課が「登園自粛要請期間中の保育意向確認カード」を作成し、登園を予定している場合には、保

護者の状況に関して、勤務等の状況（日勤が必要、在宅での勤務等、介護・看護等、その他）や勤務日等（平日のみ、土曜あり、シフト等）、保育必要時間を記載することとなっている。

長岡市においては、4月21日付けで、教育委員会こども未来部保育課長から各施設長と保育園・認定こども園等に子どもが通う保護者宛てに、「緊急事態宣言の発令に伴う家庭での保育の協力等について（お願い）」が配布されている。

内容は、4月25日から5月10日まで、感染拡大を防止するため、できる限り家庭での保育に協力をお願いするものである。また、家庭での保育によりお休みした日数分の保育料は、日割り計算により減額することとしている。

新潟市と長岡市以外にも、新潟日報（4月22日）によると、新発田・柏崎・南魚沼・佐渡・五泉・糸魚川・魚沼・小千谷・胎内・聖籠・田上・阿賀・刈羽が登園自粛または家庭内保育の協力要請をしているという。

新潟県私立幼稚園・認定こども園協会のアンケートによると、市町村行政から「登園自粛のおねがい」等の公的文書が発出された地域においては、ほぼ全ての園が「文書が発出されてよかった」と回答し、多くの園において登園園児数が3割程度になったと回答している。また、園独自で手紙を出すよりも効果があった、市内の各園で足並みを揃えることができた、公的な信用性が高く安心感があった、感染リスクを防止できた、等の意見が上がっている。

公的文書が発出されていない地域においては、家庭の判断で登園を自粛する子どもがいた園もあったが、登園園児数は9割程度に留まっている園が多い。また、公的文書が現在発出されていないが、発出してほしいと考える園が6割あった。

（3）保育園・幼稚園等の現場の声

緊急性のある事柄について、下記等の声が聞かれた。

- ・行政の早めの対応や連絡をお願いしたい。
- ・教職員や園児用のマスク、消毒液、ペーパータオル等、保育を継続していくために必要な衛生用品の確保をお願いしたい。また、休園の要請をしないのであれば、必要なマスクや消毒液を早急に配布してほしい。

現在は落ち着いているが、休園や自粛について、下記等の声が聞かれた。

- ・登園自粛や休園について、県や市町村の行政から明確な指示をしてほしい。
- ・公立私立や園の形態に関わらず、同じ指示や対応にしてほしい。
- ・医療従事者、社会機能維持業務従事者以外は休園措置をとってほしい。

- ・小さい子どもがいる保護者が休みを取りやすいように企業への働きかけをしてほしい。

今後の課題や対応について、下記等の声が聞かれた。

- ・園内や園関係者で感染者が出た時の対応を、行政側から事前に指導を受けたい。相談したい。
- ・園内や園関係者で感染者が出た時の風評被害や保護者への対応が心配。
- ・登園自粛や休園をした場合の、給食費等の返金について、補助をお願いしたい。
- ・医師や看護師などの最前線で働く人達と同じように、保育現場も社会的な必要性から、感染の危機に晒されながらも業務を続けている。医療現場への報酬の増額をするのであれば、保育現場への増額や手当、補助についても検討してほしい。
- ・各行事の中止、延期、内容変更や日常の活動の制限等で、これからの子どもたちの育ちが気になる。
- ・子ども達や保護者の心理的なケアをどのようにしていくか考えなくてはいけない。

(4) 小中学校について

小中学校に関しては、5月11日からの分散登校が実施されている。県や市からの連絡、また文部科学省ホームページ等においても、教育活動の再開等に関するQ&Aや各種情報が共有されている。

今後、登校を分散させることや、学校においても三密を避けながら活動を行うこと、手洗いや咳エチケットの感染症対策を行うこと等に気を付けながら教育活動の再開をしていくことになる。しかし、教育活動の特性上、また新学習指導要領の全面実施に伴う「主体的・対話的で深い学び」の観点から考えると、三密の回避は難しいことが予想される。

今後も油断することなく、上越市内でも再び感染が確認させることも想定しながら、危機感をもって、対応を検討していく必要がある。また、分散登校や三密を避けながらの教育活動の再開の中で、様々な問題点や課題も出てくることが予想される。それらに対しても、迅速に的確に判断していく必要がある。

(5) 教育・保育についてのまとめとして

上越市議会として、下記の行動および提案を行うべきであると考えます。

- ①感染防止を徹底し、子どもたちの命や安全な生活をしっかりと守っていくと共に、子どもたちのこれからの成長や学びに目を向け、子どもにとって最善の利益となるような対応および取組みを行っていくことを求める。
- ②引き続き危機感をもってコロナ対応に取り組むこと、今後上越市内でコロナウイルスの感染が確認された場合に備え対応の検討を行うこと、感染が確認された場合には子ども達の命を守るためにも迅速に適切な対応を行うこと、を求める。
- ③上記の対応の一つとして、感染が確認された場合や、小中学校の休校措置が決定した場合には、幼稚園・保育園・認定こども園等についても、公立私立の別や施設形態、家庭の支給認定に関わらず、行政

が保護者に対して可能な限り登園を自粛するように依頼することを求める。

④引き続き、園児・児童・生徒や教職員のマスク、消毒液、ペーパータオル等、教育や保育を継続していくために必要な衛生用品の確保と供給を求める。

⑤教育・保育に関わる経済的支援の検討を求める。具体的には、登園を自粛したことによる給食費に対する補助、保育士等をエッセンシャルワーカーとして捉え手当金等を支給するなどを検討いただきたい。

(6) 今後の予定

5月15日(金)に、私立保育園代表、私立幼稚園・認定こども園代表、上越市教育委員会、上越市保育課での懇談を予定しており、コロナウイルスに関するこれまでの対応と今後の対応について、また上越市の乳幼児教育・保育について話し合いをする予定である。

2、経済的支援について

12日全体協議会でも行政側から説明があったように、市民向けや事業者向けに経済対策等が行われている。それに加えて、各団体等で実施している取り組みへの支援を求めたい。また、13日～14日に直江津地区を中心に事業者へ聞き取りを行っている。それらを踏まえて、下記に現状等をまとめる。

(1) 各団体等で実施している取り組みについて

様々な団体等が、経済の活性化や経済活動の促進のために取り組みを始めている。例えば、下記の取り組みを紹介する。

・直江津西部商工振興会は、4月16日に、加盟50店へ現金1万円を支給した。目的は、新型コロナウイルス感染症の影響で売上減少や客足が遠のく加盟店を活気づけるため。

・「高田本町まちづくり」が「#上越妙高エール飯」というプロジェクトを始めた。SNSから地元飲食店のテイクアウト情報を得ることができるというもの。目的は、新型コロナウイルスの影響で利用客や売上が低迷する飲食店を応援するため。

・(計画段階) 上越商工会議所青年部が、「せっかく買うなら仲間からプロジェクト」の一環として「応援クーポン券」の導入を計画している。目的は、新型コロナウイルスの影響により、売上が減少している会員事業所の商品やサービスを積極的に購買することで応援に繋げるため。

このように、団体が積極的に行っている取り組み等に対して、市が支援をしたり、補助金を出したりすることはできないか検討していきたい。

(2) 事業者の声

直江津地区を中心に、事業者に聞き取りを行っている。下記のような声が聞かれた。

・現在もお客さんが来ない状態が続いている。緊急事態宣言の解除がされる動きもあるが、この状況からの出口として、基準を明確にしたり、市民が安心できるような数値を提示したりしてもらいたい。出口を明確にすることで、お客さんも安心して買い物に出ることができるし、事業者側も積極的な行動を起こしやすい。

・資金面については、申請作業が大変だが、いくつか申請を出している。補助が出たりすることは有難いと思っている。

・現在の状況が収まったとしても、若い世代を中心に、以前のような生活には戻らないのではないか。その中で、これからどのように商売をしていくか考えなくてはいけないと感じている。

(3) 経済的支援のまとめとして

上越市議会として、下記の行動および提案を行うべきであると考えます。

①各団体が取り組んでいる経済活性化のための取り組みに対して、上越市としての支援や補助制度を実施するように求める。

②引き続き、事業者の声を聞き、上越市に届けると共に、議員自身も知識をもって対応できるようにしていく。

(4) 今後の予定

5月13日(水)・14日(木)に、斎京県議と江口議員と共に、直江津地区の事業者を対象に聞き取りを行う。また、その後も継続して行っていく。

3、今後の委員会について

今後の委員会の進め方や方針については、委員長および副委員長のお考えを基に進めていけたら良いと考えているが、下記について改めてお願いしたい。

・今回のコロナウイルスに関する対応については、保育園・幼稚園等の登園自粛要請のように、命に関わる事柄が含まれる。そのため、迅速な判断や対応を求められることがあり、そのような場合に議会としても迅速に検討や提言ができるような委員会運営をしていただきたい。

・各議員がもっている地域性や専門性をいかしながら、総力を結集する形で、議論し、提言をまとめていきたい。

以上、よろしくお願いたします。

新型コロナウイルス感染症対策における意見について

このことについて、全世界においてコロナ治療薬やワクチン開発に向け必死になっているが、いつ根本的な治療薬等が完成するのは分からない状態である。このため、治療薬等が完成する間の対策が大切であり、下記のとおり特に「命に関わること」、「経済活動に関わること」等に対して急がなければならない。

記

【緊急的対応事項】

- ①今まで、市が取組んで来た「命に関わること」、「経済活動に関わること」等に関する現状検証からの問題点、課題の洗い出しを行い、速やかに適宜適切な対策を講じて行く必要がある。
- ②PCR、抗体検査及び患者の受入体制について、医師会を含め病院間との調整はできているのか、整っていない場合は速やかに行う必要がある。
- ③市内経済の実態把握並びに国の支援策の動向を踏まえながら、当市独自の効果的な対策を立てる必要がある。
- ④しょう害者世帯、ひとり親世帯、高齢者世帯等の実態把握と適切な支援策について

【中期的対応事項】

- ⑤相談窓口の一本化について
- ⑥PCR、抗体検査及び日常生活上の注意点などについて多様なメディアを通じて、定期的に市民に周知して行く。
- ⑦教育現場の実態把握と適切な支援策について

令和2年5月13日

上越市議会 創風

新型コロナウイルス調査対策特別委員会運営にあたり、当会派としての提案

この度の新型コロナウイルスに関する市としての取り組み、及び支援策に対し、当会としては一定の評価をするとともに、先般の新型コロナウイルス調査対策特別委員会運営にあたり、会派内としての意見をまとめましたので、ここに提案いたします。

1、今後の運営方法について

分科会方式を希望する。

理由…この問題は、多岐にわたるため、3～4つの分野にわけて数人単位で調査することで、市民が抱えている問題や課題により丁寧に、かつ敏速に対応することができると思う。

*その場合においても、基本的な国からの方針を踏まえた上で、取り組みテーマを明確にし、当市における緊急課題を整理していきながら、進めていく必要があると考える。

*また、刻々と状況が変わっていく可能性があることから、最終目的や取り組み期間を明確にすることが重要であると思う。

2、市への要望として

①新型コロナウイルス相談窓口の設置

理由・・・現在、各分野別、部署別に相談窓口は存在しているが、自分が該当する支援策がわからない方や、オンラインや書面での情報提供では理解できない方、高齢者等が多くいる現状がある。

そこで、木田庁舎および基幹総合事務所等において、相談ができる場所があれば、より市民の不安を軽減できるのではないかと考える。

また、この丁寧な対応が、事業存続に思い悩む小規模事業者や、高齢な経営者を救う一助になると考える。

*実施にあたっては、職員の多忙さ、安全も考慮し、設置数及び期間を十分に検討する必要がある。

②市の支援策を知ってもらい、活用してもらうための啓発活動

理由・・・国の支援策を基本に、当市においても様々な支援策のメニューを持って取り組んでいるが、市民にはまだまだ、浸透していないという感がある。

また、この状況がいつまで続くかわからない、不安な中で、人々が支援の手が届く前に「働くこと」、「学び続けること」、「生きていくこと」を諦めてしまわないよう、上越市民へ向けてのメッセージや支援の啓発活動につとめる必要があると考える。

取り組み例として・・・*動画や紙面等でのメッセージ
*スローガンの作成

等

以上

◎調査を効率的に行うために委員会メンバーの分科化案

EX.

健康福祉関係 ; 中土井、小林、牧田、丸山

経済関係 ; 宮崎、滝沢、宮越、○杉田、渡辺

教育関係 ; ◎石田、大島、上野、安田

~~~~~

★以下は、滝沢が市民から聴いたヒアリングメモ

【産業経済】

◎雇用調整助成金の緊急特例期間6月末までの延長

◎持続化給付金の申請規程の緩和(営業開始後1年の要件)→緩和求める意見書の決議

◎経営基盤が未だ脆弱な創業10年以内(リーマン以降コロナまで)の起業家に対する柔軟な支援策

◎『永久劣後ローン』(返さなくてよい資本注入)

◎固定資産税の減免 地方税法367条

◎固定資産税減免措置以外の固定費補助

◎市ができる他の減税措置。ガス水道料、軽自動車税、住民市民税、社会保険料など

◎ガス水道料金・下水料金の減免

◎いわゆる「未来チケット」

◎キャッシュレス施策の支援はできないか。補填分はペイバックとかポイントで。地域でやるとまた紙券かもしれないが、そこは何か仕組みで。

◎通販をしている地元商店がR天などに払ってる手数料分の補填

◎風営法で縛られる職種への援助差別の撤廃

◎効果的な対策のために正確な現状把握がベースになる。どれだけ経済的なマイナス影響が出ているかの調査（商議所の調査は事業者に限られるので）。

◎制限が緩和されて行く中での経済立て直しの追加支援（他市でもやっている地域限定の商品券や子育て支援への給付金など）。

### 【教育】

◎県内横並びではなく上越市或いは上越地方独自判断はできないか。公共施設・学校の再開など

◎公共施設から子供たちをまず締め出したのは大きな間違いだった。ちゃんと検証してこれからは活かして欲しい。

◎第2波、3波、長期戦に備えた遠隔授業の環境整備

### 【民生】

◎コロナ禍で必要になった衛生用品などの供給安定に市は関与できないか

### 【総務】

◎相談窓口のワンストップ化

◎法人版ふるさと納税を新型コロナウイルス対策に積極利用

◎市長からの積極的な情報発信は市民の不安解消のために必要  
・市長から市民への情報発信が圧倒的に足りない！との声あり。  
なぜ不安の中にある市民に呼びかけないのか。

-----  
以下 メモ

◎まず、できそうなことを列挙し、対象者別に整理して考える。（誰の何を解決するのか、対象者を明確にする）

◎求められてるのほとんどは金銭的支援。なぜこうしたさまざまな支援が必要なのか、それは『世の中がストップして企業の売上が落ちて金がない』ということに尽きている。

誰の何を…

○ 法人（中小零細を念頭に）

? 金がないと企業自身の存続も雇用の継続もままならないのでとにかく金が必要。

○事業主

? 倒産の懸念

○サラリーマン

? 失業の不安、休業による減収

○公務員

? 収入は減らない、新型コロナは給与に影響しない

そこで…

★企業への金銭的支援第一。

サラリーマンの雇用不安は、雇用調整助成金の大幅な拡充（政府）や給付金（政府）などにより、相当抑制されるし、公務員はそもそも大丈夫。

★事業主については、企業に対する直接支援が本人への支援にもなる。

★結局のところ取るべき方策は、中小零細企業への金銭的支援がほとんどになる。具体的にどうやってやるか。

★財政出動の規模の考え方

さまざまな支援策が考えられるが、上越市の場合、財政調整基金が 100 億、例えば 40 億とか 50 億を使うということを前提とした上で、具体的な支援策を役所、民間、議員を含め技術的・専門的に検討してもいいのではないか。

先に支出可能な真水の規模を決めて、実際の事業規模をどれくらいにするためにどういう施策を打つのかという話をしないと、大きな絵が描けない。

★支出額の規模は今の危機をどう捉え、手持ちの金のうちどれくらい使うべき危機なのかという観点で決めればいいので、まさに政治的判断。こういう大きな部分こそ政治の役割ではないか。

要約／

『上越市の人口や行動パターンにフィットした上越スタイルの行動提案』

『Re スタートが切れるだけの資金援助の上で、一般的な経済活動が、多少の条件付きでも一日でも早く再開される以外に方法はない』

『大家の立場と店子の立場とで困ることの問題の階層が異なる、その両方が揃わないと結局ピントの外れた対応策になりかねない』(一部省略)

本文／

今日の午後は雁木通りプラザで開催されたコロナ危機対応合同ヒアリングに参加して、聴くだけで帰るのももったいないと思って発言をしてきました。

全体の進行は宮越議員が行い、補助金の額やタイミング、充足度などの意見を吸い上げて県、国に要望として上げたいような流れでしたが、滝沢議員から現実的かつ至急対応が必要とされていることについての聴き取りを優先すべきではという方向修正があり、それぞれの参加者の立場で窮状と減免を希望する租税公課、公共料金等に対しての意見が出されていました。

聴いている中でふつふつと補助金増額にしろ、助成期間の延長要求にしろ事業主が必要とする100%の補償を事態収拾が図れるまで継続的に行うような政治の判断が期待できるような状況でないことは、今日までの政府対応を見ていれば明らかなので、そこを細かく要望するよりは、

「一般市民と多くの企業が通常の経済活動を開始するタイミング、開始の判断基準につ

いて、スピーディーかつ適切な情報に基づいて行い、安易に「新しい生活様式」の順守だけに偏らない、『上越市独自の判断』を持つべきではないのか、と感じたので、その旨発言をしてきました。

報道量の多い首都圏の情報があたかもこのローカルにも当てはまるような錯覚を起こしていますが、上越エリアの中で安全度に関して地域差があるのかなのか、

感染リスクを一般的な生活の中でどこまで配慮すべきなのか、

そもそも市全域で「密集」を警戒しなくてはならない場所があったのかどうか、

もろもろの情報を総合して『上越市独自の行動基準』を持つことが大事だと考えていました。

その為の基本の情報量が不足していることにも今日の意見交換の中で感じています。

なので、一般市民は漠然とした不安に怯えながら萎縮した生活を送ることが是となっているのですよね。そうなればなるほど自粛警察は張り切るわけで。本当は危険回避が既にできているかもしれないのに。

十分な情報に基づいて

自粛生活ベースの「新しい生活様式」ではなく

『上越市の人口や行動パターンにフィットした上越スタイルの行動提案』を市から行い、

その範囲で通常の経済活動を行うように促す方向を持ってほしいという要望をしました。

宮越議員のまとめの中で

『専門家の意見を訊き、出口をどのように定めるか、その方法についてはどのような方

法が適切なのか、至急委員会に持帰る』

という回答がありました。

改めて考えてみると、我慢の仕方は例の生活様式に書いてありますが、

「経済が回るようにどうやって市民が行動し、判断基準を持てば良いのかは示していない」と思うのです。

法人個人を問わず数多くの事業者が営業(操業)せずに数カ月以上を企業維持できるような政府からの支援策は現実的な数字として机上の空論になってしまうと思っています。

そうなれば、その多くの事業者が生き残れるようにするためには、

『Re スタートが切れるだけの資金援助の上で、一般的な経済活動が多少の条件付きでも一日でも早く再開される以外に方法はない』

だろうと考えています。

これまで何度か FB 上であれこれコロナ禍で懸念されることを書き連ねていましたが、実際に行政の関係者、議員に意見を不十分ながら手渡しできたことは 100 のエントリーよりも僕にとっては有効でした。

この一つ前の会議場からのエントリーで「店子がない」という件を書きましたが、今後、直江津地区でも開催されるかもしれないというこの手のヒアリングには、現場最前線の店子の僕らのような立場が現状をダイレクトに伝えることが重要だと感じました。

『大家さんの立場で困ることと店子の立場で困ることの問題の階層が異なる』ので、その両方が揃わないと結局自分たちにとってピントの外れた対応策』

が出てきて「結局、議会も市も大したことできないんじゃない」となってしまうのではと思います。

そうならないための基礎情報を現場から生々しく伝えておくことが重要だと思うので、機会を積極的に捉えてヒアリングに参加するでもよし、メッセージで議員、市関係者に意見を伝えてもよし、手紙でも何でも自分の言葉で伝えていくと少しずつ地盤が固まって新しい物が立ち上がって行くのだろうと思いました。

あとは市議が市議の役割を果たして、きちんと取りこぼしなく市民をバックアップできる実効策を稼働させられるかどうかです。

この緊急事態だからこそ「市民のために！皆さんの幸せのために！」と朝から晩まで連呼してきたことが嘘でないことを示していただきたいものです。

とりとめなく長文でした。

滝沢一成

高田地区の商店街の皆さんに集まっていただき、緊急ヒアリングを行いました。5月14日午後4時、雁木通りプラザにて。

新型コロナ委員会のメンバーに限定せず、高田地区の議員が参加。栗田、渡辺、滝沢、田中、宮越、中土井、高橋、宮川。  
傍聴に平良木、橋爪。  
市民の方々はおおよそ40人ご参加。

出た主なご意見をアバウトなジャンル別に羅列します。  
場所が場所だけに、経済危機に対するご意見が大半でした。  
これらのご意見を、今日の新型コロナ委員会の委員に伝え、緊急提言書の中に生かしていきます。

ご意見／

《厳しい現実》

『県をこえるな、8時に店を閉めよは、商売するなに等しい』

《現在の助成のあり方へ》

『まずお金を借りてからやれ、はおかしい、借すのではなく助成を！』

『助成金、いくら使えるのか、はっきりさせて欲しい。財政調整基金などからいくら出せるのか』

『雇用調整助成金をまず会社が立て替えるのは、負担が重すぎる』

『それぞれ売上の額に差があるのに、助成額が同じというのはおかしい、悪平等ではないか』

《固定費の圧縮を》

『固定資産税の猶予が2021では間に合わない』

『何よりも固定費の圧迫が厳しい』



『固定費の減免を！固定資産税、ガス水道光熱費の減免』

《役所の対応など》

『スピードが遅い！よつつある。決定遅い、議会承認遅い、手続きに手間がかかる、金  
が来るまで時間がかかる』

『市の手続きを簡単にしてほしい』

『市に言いたい。申請ののち、いつ入金するかの通知がない。中小企業商店主にとって  
1日1日に生きるか死ぬかがかかっている、役人はそれがわからない』

『国、県の支援策を読み取ることが難しい』

『高齢者にとって申請自体が難しい』

『ワンストップサービスの窓口が欲しい』

『出口も大事だが、まず入り口の問題がある。どこに相談に行ったらよいか、市は不親  
切。ワンストップで受け付けて欲しい』

《出口戦略》

『イベントが何もかも中止に。観光面からもどこかで折り合いをつけて、開催に踏み出  
す必要がある』

『新しい生活様式を一律に当てはめようとするのはおかしい』

『政府の「新しい生活様式」提案中、通販優先は商店街に死ねということだ』

『助成金を貰ってもこのままの自粛状態では一ヶ月で尽きる。何よりも、営業を正常に  
戻していく出口問題が大事だ』

『上越市の人口や行動パターンにフィットした上越スタイルの行動提案を』

『リスタートが切れるだけの資金援助の上で、一般的な経済活動が、多少の条件付きでも、一日でも早く再開される以外に方法はない』

# 「新型コロナウイルス感染症に伴う会派要望書」(第1次)

上越市議会 市民クラブ (近藤彰治 牧田正樹 5月15日提出)

新型コロナウイルス調査対策特別委員会開催にあたり、会派としての要望を下記のとおり取りまとめました。委員会での議論に付され、市への要望事項に加えていただきますようお願いいたします。

## 記

1. 各種負担の支払い猶予と減額免除制度の活用
  - ①休業補償など中小経営の倒産防止にむけた市独自の施策を充実させること
  - ②国の経済対策だけでなく、災害扱いによる市の「減額免除制度」を適用すること
  - ③当分の間、滞納世帯への差押えは停止すること
  - ④ガス・水道・下水道・電気の各料金の減免を行うこと。また、関係機関に働きかけること。
  
2. 介護など福祉施設の休業・廃業・倒産防止の支援
  - ①介護・障害者事業所への感染症対策に必要な物資の調査と供給
  - ②職員と利用者への優先したPCR検査の実施・事業所への財政的な援助
  - ③感染が疑われる利用者への対応の場合には危険手当〔特殊兼務手当〕に該当する財政的援助
  - ④休業事業所の再開における財政及び人的確保の援助
  
3. 生活困窮世帯への援助
  - ①住居確保給付金の運用の柔軟化と早期交付
  - ②生活保護認定の適用の柔軟化
  - ③生活福祉資金運用拡大の要請
  
4. 経済活性化
  - ①市内業者を対象とした「プレミアム商品券」の実施
  
5. 市民への周知と相談事業の積極化
  - ①様々な経済支援策の周知と相談の充実
  - ②感染症以外の健康相談や生活相談、労働相談、消費者相談、女性相談などの各種相談の充実
  
6. 要援護者への安否確認と生活支援
  - ①要援護者への電話かけ・声かけによる安否確認を早急に行う
  - ②電話かけで生活支援の要望があれば、その対応に努められること
  - ③安否確認ができない場合には安全対策を行いながら、訪問を行うこと
  
7. 「地域防災計画」「災害協定」の活用

- ①災害協定を活用するために、協定対象を調査し物資の供出を求めること
- ②医療機関・介護など社会福祉施設に不足している必要物資を手配すること

8. 必要な専門的人材の確保

- ①「災害協定」を活用し医療・社会福祉など必要な専門的人材確保に努めること
- ②離職中の専門職を優良な給与で雇用すること

9. 医療機関への必要な物資と財政援助

- ①災害防止協定も活用し、必要な資源を確保し、医療機関に支給すること
- ②国に対しては公立・民間の医療機関も含めての財政的援助を全国市長会などを通じて求めること

10. 地域医療センター病院の院内感染の防止と人的・財政的援助

- ①医療機関の院内感染防止に向けた防護資源と消毒の充実
- ②医療従事者の労働条件確保・人手確保で疲労防止をはかること
- ③陽性者は「自宅療養」ではなく入院治療、ベッド数が足りなければ「仮設病院」を設置するなどして対応すること

11. 感染予防としての施設の消毒の徹底

- ①保育所・学童保育・福祉施設（特に入所型介護施設）をはじめ、市内公共施設、人が集まる施設へ徹底した消毒活動をする事
- ②臨時職員の雇用により消毒スタッフを確保すること

12. 離職者の収入補償も含めた人手確保と防止活動

- ①離職者などの生活確保のためにも雇用数を増やして感染症抑止の活動に貢献していただくこと（医療や社会福祉・保育・学童保育施設・や市役所や駅などの消毒のために、拭き掃除・清掃などの災害応急スタッフを臨時に雇用して防疫活動に従事してもらう）

13. 便乗サギ防止や生活必需品の価格・供給安定

- ①コロナ便乗の詐欺商法の防止に向けて、市民への呼びかけを行うこと
- ②生活必需品の便乗値上げや、風評による買い占め・売り惜しみ防止に向けた調査・監視・要請を行うこと

14. 権利破壊防止

- ①乱暴で違法な解雇などの権利破壊を防止するための周知や労働相談の機能を高めること
- ②市はそのためのお手本となり安全衛生を充実し職員の権利と安全を保障すること

15. コロナ感染症と水害・地震などの重複災害の対応

- ①「自粛」「三密」対策と水害および地震災害のとの重複災害に対する計画の策定
- ②特に避難誘導・避難所のあり方について早急に計画を立てること

以上

## 新型コロナウイルスによる影響について(聞き取り調査)

市民クラブ 牧田正樹

### 1. ウイルス感染症による影響(客足・売上)

- ・上越妙高駅周辺は、東京からの流れができないと人通りは増えないだろう。地元の人ほとんど出ていない。
- ・上教大出身の人が上越市内に多く住んでいるが、他県からは地元に帰ってしまうのではないかと。
- ・反対に、東京などに出ている人は、地元に帰ってくる人も多いのではないかと。ただし、就職できる場所があれば。

### 2. 国の補助金について・・・特になし

- ①持続化給付金
- ②雇用調整助成金
- ③休業協力金(上越市は未実施)

### 3. その他の要望

- ①全体が助かるのは、固定資産税の減免。支払い猶予ではダメ。
- ②非常事態宣言が解除されたら、妙高市も含めて市長から何らかの宣言を出してほしい。(必要以上の自粛せず、経済を回していく)
- ③プレミアム商品券(未来チケット)は有効ではないか。
- ④市が緊急的に、臨時雇用をして解雇された人をつなぎとめることも必要ではないか。
- ⑤中期的な政策だが、各区(旧市)に地域づくり協力隊を配置し、地域のコーディネーターとしてまちづくりを担ってもらおう。(旧上越市内はまちづくり団体がない)

## 新型コロナウイルス感染症対策における意見について

このことについて、全世界においてコロナ治療薬やワクチン開発に向け必死になっているが、いつ根本的な治療薬等が完成するのは分からない状態である。このため、治療薬等が完成する間の対策が大切であり、下記のとおり特に「命に関わること」、「経済活動に関わること」等に対して急がなければならない。

### 記

#### 【緊急的対応事項】

- ①今まで、市が取組んで来た「命に関わること」、「経済活動に関わること」等に関する現状検証からの問題点、課題の洗い出しを行い、速やかに適宜適切な対策を講じて行く必要がある。
- ②PCR、抗体検査及び患者の受入体制について、医師会を含め病院間との調整はできているのか、整っていない場合は速やかに行う必要がある。
- ③市内経済の実態把握並びに国の支援策の動向を踏まえながら、当市独自の効果的な対策を立てる必要がある。
- ④しょう害者世帯、ひとり親世帯、高齢者世帯等の実態把握と適切な支援策について

#### 【中期的対応事項】

- ⑤相談窓口の一本化について
- ⑥PCR、抗体検査及び日常生活上の注意点などについて多様なメディアを通じて、定期的に市民に周知して行く。
- ⑦教育現場の実態把握と適切な支援策について

# 苦惱ありあり ▼「新型コロナで経営継続はもう限界」返さなくてもよい資金支援を」

## お客全<見込めず 鶴の浜温泉組合・観光協会・飲食店組合と大潟区関係4議員が懇談



上野、山田、ストラットン、小山の大潟区関係4議員が参加の浜温泉組合、観光協会、飲食店組合、商工会の役員の方から切実な状況が話され、意見交換で課題が浮き彫りに。

### 身近な相談役として 気持ち新たに！

4月の選挙で再び負託をうけて、これからまた4年間議員として活動させていただきます。市議としては4期目に入りますが、頸城村議を含めて27年間頑張ってきました。

議会は市長、行政の厳しいチェック機関でなければなりません。主権者たる市民の皆さんの立場に立ち続け「良いものは良いと協力し合い、ダメなものは絶対ダメ」という姿勢はいざさかもふれればなりません。議員におごりは禁物です。これから言、「市民こそ主人公」を貫いて頑張っていきます。 上野

新型コロナウイルス感染拡大を防ぐための全国「非常事態宣言」下で、暮らしても経済も深刻な影響を受けています。上野が大潟区在住の3議員に呼びかけ、大潟商工会や近藤商工会副会長などの協力を得てコロナで苦しむ鶴の浜温泉組合などの懇談会が5月7日に行われました。上野自身大潟商工会の理事でもあることから、事業者の皆さんが、長引く営業自粛で苦しむ現状と国や市に対して求めている支援策など大潟区関係議員の共通認識にして超党派で暮らしと営業を守るために頑張ろうとこのことから実現しました。

懇談会では、4人の市議を代表して上野が、「新型コロナウイルスで大きな影響をこうむっている現状をつぶさに教えていただき、皆さんと力を合わせ、暮らしと営業を守っていただきたい」と挨拶しました。その後、参加者からの現状報告と意見が語られました。

- 実入りが全然ない。これから夏の海水浴シーズンに向けての企画を打つこともできない。子どもが来ないと仕事にならない。つぶれてもおかしくない状況だ。
- (申請しても)ともかく遅い。もつとスピード感がほしい。
- 6月まで休館する。浜茶屋を建てるかどうか、見込みがたたえない。鶴の浜温泉まつりなど夏場のイベントはすべて中止した。花火だけでは160万円の補助金が出せないと市は言うが来年のことを考えたら花火だけでもやりたい。市はもつと柔軟に対応してほしい。
- 観光協会では、キャンプ場、アスレチックで年間約

400万円の収入があった。一昨年あたりからキャンプブームが起きているが、ともすると(今年は)営業できない。

● 静岡県西伊豆町、加賀市では真水の交付金などを出している。こういうものがほしい。

● 鶴の浜温泉は長野県のお客さんが多い。できれば、上越市の方から『今は来ないでください』と言ってほしい。がまんしているところがバカをみないようにはしてもらいたい。

● 個人事業者はギリギリのところまでできている。会社と同じように見えてほしい。

● (新型コロナウイルス問題が)終わった後、地域の活力や経済をどう盛り上げていくか、議会でも調整してもらいたい。

などの要望が相次ぎました。

参加団体からの発言後、参加議員からも感想と決意が述べられ、最後に大潟区関係議員を代表して上野から「皆さんが我慢に我慢を重ねて頑張っておられることがよくわかりました。一つの倒産も出してはいけません。助成金などは1回だけではだめ、返さなくてもよい支援の資金を継続的に出していくことが必要だと感じた。皆さんの声をつぶさに市長に伝えて、議会では4人の議員が超党派で取り組んでいきたい」とまとめ懇談会を終了。参加者から「こういう会を開いてもらって感謝している。鶴の浜温泉だけでなく、苦しんでいる事業者が商売を続けられるよう力を貸してほしい」との声が寄せられました。

## 新しい議会へスタート



新型コロナウイルス調査対策特別委員会

石田裕一委員長 殿

## 新型コロナウイルス危機対応合同ヒアリングの結果報告

令和2年5月14日

高田地区選出市議会議員有志一同

令和2年5月14日午後4時～5時40分にかけて雁木通りプラザにて「新型コロナウイルス危機対応合同ヒアリング」を、高田商店街を中心とする関係者と有志議員の約50名が集い、新型コロナウイルス危機対策への様々な意見集約を行った。以下その概要を貴特別委員会へ報告する。

全体的な状況としては、商店街は空洞化によって年々お客が減ってきている中、コロナの影響が商店街に大きく影を落とし、駐車場すら利用客が減少し収入が減り、加盟店の組合費まで減らさなければならないという状態にある。特にホテル旅館業の稼働率が20%を切るなどコロナのあまりにも影響は大きく、まさに商店経営は存亡の極限の域に達しているといってもいい状況であった。

そうした中で具体的には次のような点について強い意見として出された。

- ①国・県・市における様々な救済措置などの事務的手続きが煩雑で非常に分かりにくい。特に高齢者や福祉施設などへの入居者、外国人、あるいは事業主が行う雇用調整資金の申請手続き、家賃の減免措置の手続きなどについては、窓口対応の簡素化を求め、スピード感をもってやって欲しい。出来れば行政の窓口ワンストップサービスセクションの設置を求める意見が多くあった。
- ②経済対策の一環としての様々な融資制度よりも、手持ち資金が枯渇しないように、賃料などへの事業継続支援緊急助成金の上限額を増額し、助成期間も3か月と短く少なくとも1年位の時間軸での給付金として欲しい。また、持続化給付金の上限200万円は実態とはかけ離れ、事業規模によって給付額を増額調整すべきであるとの主張もあった。
- ③固定資産税や電気ガス水道の基本料金は、売り上げの減少にリンクさせ、減免すべきであり、特にホテル旅館業は固定資産費が高く支払猶予ではなく減免にして欲しいとの強い意見があった。
- ④特別定額給付金はコロナショックが長期化する中では、毎月10万円ほどが必要だ。
- ⑤国は新しい生活様式の推奨を求めるが、3密を避けるようにといわれてもそんなに混んでいないという状態を見て、むしろ街に客が来るような上越スタイルを見出し、対策をどう取るかであり、観桜会に次いで・ハス祭り・酒祭りも中止になっては死活問題となる。
- ⑥出口戦略としては、上越市独自で専門家からの意見集約を行いながら、PCR検査などを通じ、感染者の有無を新潟市北区・西区と同様、高田地区・直江津地区・新市内地区などと分けて把握するなど、区域ごとに自粛要請を解除すべきである。このためにも上越保健所管内でのPCR検査数の実態と陽性率などを明らかにすることが必要。

以上  
報告責任者 宮越 馨